

要求書受領に係る対応概要

日 時	場 所	出 席 者				発 言 要 旨
		当 局 側		職 員 団 体 側		
平成26年2月24日(月) 10:00～10:12 (12分間)	札幌第1合同庁舎 15階1・2号会議室	北海道開発局 開発監理部次長 職員課長 職員課長補佐	山崎 弘善 福松 也寸志 横田 康弘	全北海道開発局労働組合婦人部 婦人部長 副婦人部長 書記長	森 幸恵 間山 有子 藤本 美幸	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員団体側 全道の婦人部員の声を要求書に取りまとめたので提出する。 改善に向け、誠意ある対応をしていただきたい。 ○ 当局側 交渉議題については、予備交渉において整理することとした。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

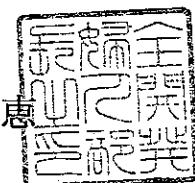
全開発婦人部 2014年春闘統一要求書

北海道開発局長 澤田 和宏 殿

2014年2月24日

全開発労働組合婦人部

婦人部長 森 幸恵



全開発婦人部2014春闘統一要求書

一、職場環境について

超過勤務を縮減すること。

休暇等の諸制度について使いやすい職場環境整備をはかること。

職員が安心して産前産後休暇・育児休業を取得できる職場環境整備をするこ

と。職員を定員化し、勤務条件を改善すること。

配偶者の転勤にあたっては、希望する場合は夫婦共に転勤できるよう考

慮すること。

VDT作業にあたっては、指針を徹底させるとともに、勤務条件を改悪

させないこと。

希望者を全員宿舎・独身寮に入れるここと。また改善の必要がある場合に

は早急に行うこと。

公立の産休あけ保育所、および学童保育所を設置し、その内容の充実をはかるよう関係機関に働きかけること。また改善の必要がある場合に

すべての検診を全員が受診できるようになるとともに、内容の充実をは

かること。

二、各種制度について

男女がともに家庭責任を担える勤務条件を確保するとともに、実効ある男女共通規制を行うこと。

制度の新設・改善を行うこと。

新設 ①遠隔地通院休暇 ②妊娠障害休暇 ③更年期障害休暇

④子どもの健診・予防接種時の休暇

改善 ①看護休暇 ②育児休業制度 ③介護休暇制度 ④生理休暇

⑤配偶者の産後休暇を二週間 ⑥産前休暇を八週間

⑦多胎出産の産後休暇を一〇週間 ⑧結婚休暇 ⑨忌引休暇

⑩追悼のための休暇 ⑪保育時間

費負担を増やすこと。

義務教育にかかる父母負担をなくすとともに、全ての教育にかかる公

費負担を増やすこと。

出産にかかる費用の一切を国費負担とするここと。当面、出産費を増額す

ること。

社会保障制度の改悪を行わず、内容の充実をはかること。

①介護保険法 ②医療保険制度 ③社会保険制度

民主的な公務員制度改革の実現をはかること。

三、その他

職場要求は誠意をもつて解決すること。

特に独立行政法人土木研究所寒地土木研究所の要求（別紙）に対しても、改善がはかられるよう努めること。

別紙（寒地土木研究所）

1. 人事異動にあたつては、本人の希望を重視するとともに、配置や昇任など、職場における男女差別をなくすること。
2. 男女がともに家庭責任を担える労働条件を確保するとともに、北海道開発局職員と同等となるよう対処すること。
3. 母性を護れる職場環境に努めること。